

販売用資料



ピクテ・ファンド・ウォッチ 2021年4月23日
愛称 アルテ ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド

Pictet Fund Watch

回復基調を強める世界経済、景気感応度を高めて臨む

米バイデン政権による巨額の財政政策やワクチン接種の広がりなどを背景に、世界経済の景気回復に向けた動きは一段と加速することが見込まれています。こうした中で、欧州株式や日本株式などの景気感応度の高い銘柄の組入れを引き上げました。一方、新興国株式については、ドル高や金利高などを背景にやや警戒姿勢を強めました。

3月の投資環境と運用状況

世界の株式市場は、米国長期金利の急上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米バイデン政権による大規模経済対策への期待が高まったことや、中国の主要経済指標が市場予想を上回る伸びとなったこと、欧州中央銀行(ECB)が債券購入ペース加速の意向を表明したことなどを背景に、中旬にかけて上昇基調となりました。その後、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた封鎖措置の実施やワクチン接種の遅れなどから伸び悩んだものの、根強い景気回復期待を背景に底堅い動きとなり、月間でも上昇しました。

世界の国債市場は、月初、米連邦準備制度理事会(FRB)高官から金融緩和姿勢の継続が示されたことを受け、小じっかり(利回りは低下)とした展開となりました。その後は、ECBが債券購入ペース加速の意向を示したことや、欧州の新型コロナウイルス感染再拡大が懸念されたことなどが押し上げ(利回りは低下)要因となった一方で、米国においてワクチン接種が拡大したことや、ユーロ圏製造業景況感指数が改善したことなどが下押し(利回りは上昇)要因となり、方向感に欠ける展開となりました。結局、月を通せば世界国債市場は小幅な値動きに留まりました。

ドル・円為替市場は、米国の経済指標が好調だったことや米国の追加経済対策への期待などを背景に、円安・ドル高となりました。ユーロ・円為替市場は、世界的なリスク回避姿勢の後退で円安が進んだことや、ユーロ圏の製造業景況感が回復したことを受けて、円安・ユーロ高となりました。

当ファンドの基準価額動向をみると、2020年3月23日を底に株式市場が反発し、その後も回復基調が続いたことから2020年年間では2019年末比でプラスのパフォーマンスとなりました。2021年年初以降も、株式市場の堅調な推移を背景に、4月15日の基準価額は10,842円と年初来で6.4%の上昇となっています(図表1、2、3参照)。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表1: 設定来基準価額推移



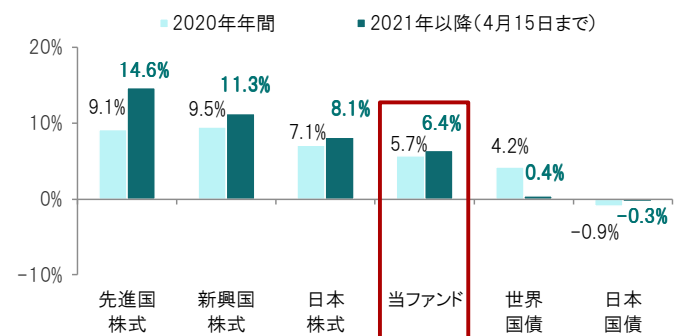
※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

図表2: 基準価額変動要因

期間	設定日 (2018年 4月27日) ~2019年 末	2020年 年初~ 2020年 11月末	2020年 11月末~ 2020年末	2020年 12月末~ 2021年 1月末	2021年 1月末~ 2021年 2月末	2021年 2月末~ 2021年 3月末	設定来 (2021年 3月31日ま で)
基準価額	9,641円	9,962円	10,190円	10,442円	10,899円	10,723円	10,723円
変動額	-359円	321円	228円	252円	457円	-176円	723円
(内訳)							
市場要因	60円	506円	238円	255円	437円	-187円	1,310円
為替	-210円	-70円	1円	9円	31円	24円	-216円
その他	-209円	-115円	-11円	-11円	-11円	-13円	-371円

※基準価額は各月末値です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社で作成し参考情報として記載しているものです。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

図表3: 2020年年間、2021年年初以降(4月15日まで)の騰落率比較



※当ファンド: 当ファンドの基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。※先進国株式: MSCI世界株価指数(配当込み)、世界国債: FTSE世界国債指数、新興国株式: MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債: FTSE日本国債指数、日本株式: TOPIX(配当込み) 注: 投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1~2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

主な投資行動：景気回復を見込み、恩恵を受けるとみられる株式の比率を引き上げ

資産配分については、株式やキャッシュの組入れを一部削減し、債券やオルタナティブの組入れを拡大しました(図表4)。

株式部分では、欧州株式の組入れを先物やオプションを通じて拡大しました(図表5-①)。

日本株式については、日経平均株価指数先物から、より金融セクターの配分が多い東証株価指数先物に資金をシフトした(同②)ほか、東証銀行業株価指数を新たに購入しました(同③)。

一方で、新興国株式先物や中華圏株式を売却し、新興国株式は組入れを引下げました(同④)。

また、世界デジタル株式から金融株式ETFに資金をシフトした(同⑤)ほか、初期段階の景気回復の織り込みが一巡する中で、米国小型株式で構成されるラッセル2000種先物を全売却する(同⑥)などしました。

債券部分では、オーストラリア長期国債などを購入し、先進国国債の組入れを引き上げました(同⑦)。

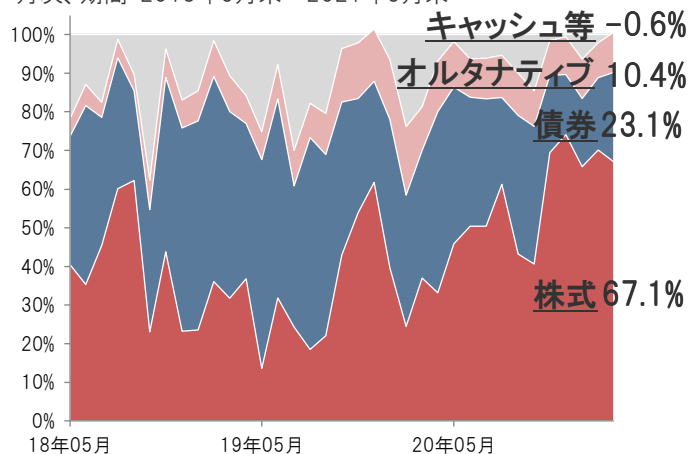
また、グロース株式との相関が相対的に高いグローバル転換社債型新株予約権付社債の組入れを大幅に削減する(同⑧)などしました。

オルタナティブ部分では、コモディティ指数ETFを追加で購入する(同⑨)などしました。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表4:資産別組入比率推移

月次、期間:2018年5月末~2021年3月末



※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。※投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。※四捨五入の関係上合計が100にならない場合があります。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表5:組入資産の詳細 月次、期間:2021年2月末~2021年3月末

投資資産名	投資内容	前月末 構成比	当月末 構成比	月間 寄与度			
株式	世界株式	決済サービス株式(個別銘柄)	-	0.2%	-0.0%		
		旅行・レジャー株式(個別銘柄)	0.7%	0.7%	+0.0%		
		旅行・レジャー株式	2.5%	2.8%	+0.0%		
		旅行・レジャー株式 先物(ユーロ・ストックス600 旅行・レジャー)	0.5%	-	+0.0%		
		オートメーション・ロボティクス株式 ETF	2.0%	-	-0.1%		
		新エネルギー株式	1.0%	-	-0.0%		
		世界デジタル株式	⑤ 1.3%	-	-0.1%		
		世界環境関連株式	3.0%	3.2%	-0.1%		
		世界プレミアム・ブランド株式	2.1%	2.3%	+0.1%		
		金融株式 ETF	-	2.1%	+0.0%		
		北米株式	米国株式 先物(NYダウ30)	-	2.1%	+0.0%	
				米国株式 先物(ラッセル2000種)	⑥ 3.1%	-	-0.1%
				米国一般消費財株式 ETF	1.0%	-	-0.0%
米国資本財株式 ETF	-			2.1%	+0.0%		
米国金融株式 ETF	3.5%			2.6%	+0.1%		
米国株式 先物(S&P500 年間配当指数)	1.0%			1.1%	+0.0%		
米国株式 先物(S&P500)	-			-	-0.0%		
米国株式 ETF(S&P500均等ウェイト)	6.6%			2.9%	+0.2%		
米国不動産株式(個別銘柄)	0.1%			0.1%	+0.0%		
米国情報技術株式(個別銘柄)	1.8%			2.0%	-0.0%		
米国半導体株式 ETF	0.8%			1.1%	-0.0%		
米国金融株式(個別銘柄)	0.4%			0.4%	+0.0%		
英国株式	英国素材株式(個別銘柄)			1.3%	0.5%	-0.1%	
欧州株式(除く英国)	ドイツ株式 先物(DAX)	-	2.3%	+0.0%			
		① 欧州株式 先物(ユーロ・ストックス50)	-	2.0%	+0.0%		
		① 欧州株式 先物(ユーロ・ストックス600 自動車・部品)	0.8%	1.0%	+0.1%		
		① 欧州株式 コール オプション(ユーロ・ストックス50)	4.8%	11.3%	+0.4%		
		① 欧州情報技術株式(個別銘柄)	0.3%	0.4%	+0.0%		
日本株式	日本株式 先物(日経平均株価)	9.9%	2.8%	-0.5%			
		② 日本株式 コール オプション(日経平均株価)	2.5%	2.8%	-0.2%		
		② 日本株式 先物(東証株価指数)	3.0%	9.3%	+0.1%		
		③ 日本株式 先物(東証銀行業株価指数)	-	2.1%	+0.2%		
		③ 日本情報技術株式(個別銘柄)	0.5%	0.5%	+0.0%		
アジア株式(除く日本)	アジア(除く日本)株式 ETF	1.8%	-	-0.1%			
		④ 香港株式 先物(香港ハンセン)	1.8%	-	-0.1%		
		④ アジア(除く日本)株式	2.0%	2.1%	-0.1%		
		④ インド株式	2.0%	2.3%	-0.0%		
		④ 新興国株式 先物	1.9%	-2.4%	-0.1%		
新興国株式	中華圏株式	2.4%	-	-0.2%			
		2.5%	2.6%	-0.2%			
		④ 新興国株式	2.5%	2.6%	-0.2%		
		④ 新興国情報技術株式(個別銘柄)	1.5%	1.6%	-0.1%		
		④ 先進国債	-	6.0%	-0.1%		
債券	先進国債	⑦ 日本長期国債	2.1%	2.3%	+0.0%		
		⑦ 日本長期国債(物価連動)	3.2%	4.5%	+0.0%		
		⑦ 米国超長期国債(物価連動)	0.7%	2.2%	-0.0%		
		⑧ グローバル転換社債型新株予約権付社債	8.6%	3.0%	-0.7%		
		⑧ 新興国債	2.5%	3.4%	-0.0%		
世界債券	世界債券・通貨絶対収益戦略ファンド	1.2%	1.3%	+0.0%			
		0.5%	0.6%	-0.0%			
		0.5%	0.6%	-0.0%			
オルタナティブ	不動産	1.1%	1.2%	+0.0%			
		VIX指数 先物	1.0%	0.6%	-0.2%		
		⑨ 経済インフラファンド	0.6%	0.6%	-0.0%		
		⑨ 海上輸送アセットリース	1.4%	1.5%	-0.0%		
		⑨ コモディティ指数 ETF	5.0%	6.4%	-0.3%		

※当月:2021年3月末、前月:2021年2月末

※ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。

※投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。

※寄与度は投資対象ファンドの運用会社のデータを用いて計算されたものであり、必ずしも基準価額変動の内訳を表すものではありません。

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の変動要因: 株式を中心に上昇

このような環境下、株式、債券、オルタナティブのいずれもマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

株式部分では、北米株式や欧州株式などが堅調だった(図表5-⑩)一方で、新興国株式やアジア(除く日本)株式などのマイナス寄与が相対的に大きく(同⑪)、全体の寄与もマイナスとなりました。

債券部分では、グローバル転換社債型新株予約権付社債などの社債が大きくマイナスに寄与しました(同⑫)。

オルタナティブ部分では、コモディティ指数ETFなどのマイナス寄与が大きくなりました(同⑬)。

株式:新興国市場の組入れを抑え、 景気敏感セクターに注目

債券の実質利回りの上昇は、割安株式(バリュー株式)や日本株式が相対的に堅調に推移する要因になり得ると考えています。

従って、(景気変動の恩恵を相対的に大きく享受するとされる)景気敏感株式を好し、資本財、素材、一般消費財セクターに注目します。実質金利が長期平均を大きく下回る水準に留まりつつ、上昇基調にあることを勘案すると、割安株式(バリュー株式)は成長株式(グロース株式)よりも優位な状況にあるように思われます。中でも、金融セクターがとりわけ注目されます。現地通貨建てで、2020年10月以降、世界株式を約17%上回るパフォーマンスを記録するなど好調に推移し、今後も上昇が期待される金融セクターに引き続き注目しています。

地域別では、複数の要因が新興国株式市場にとっての向かい風になると考え、新興国株式に対する警戒姿勢を強めました。

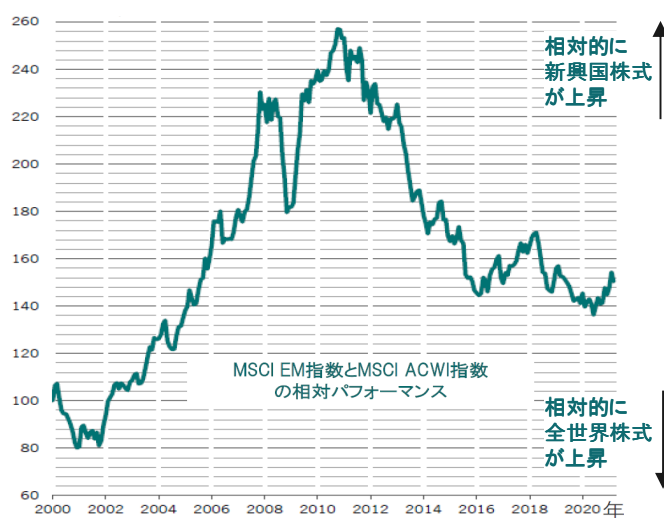
新興国株式は、2020年の最安値から約+70%と大きく上昇していることから、もはや割安な水準にないと考えています。世界の株式市場の上昇のけん引役は中国市場から米国市場に移っていると考えられることに加え、新興国市場を取り巻く環境には、米ドル高と米国国債の実質金利の上昇という逆風が吹いています。米国の景気回復が加速するに連れて、米国長期金利の上昇とドル高の進行が、低金利のドル資金調達に依存してきた新興国にとっての懸念材料になっていることには留意が必要だと考えます。

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

また、先進国の中央銀行による流動性供給の縮小から、どのような影響を新興国株式市場が受けるかどうかは定かではありませんが、(FRBが資産購入の縮小計画に言及したことが市場の急落をもたらした)2013年のテーパー・タントラムに先立つ時期と比べれば、新興国の経常収支は、総じて、改善されていると考えています。ただし、新興国の株式市場から、資金が流出していることにも留意する必要があると考えます。

図表6:MSCI EM指数とMSCI ACWI指数の
相対パフォーマンス

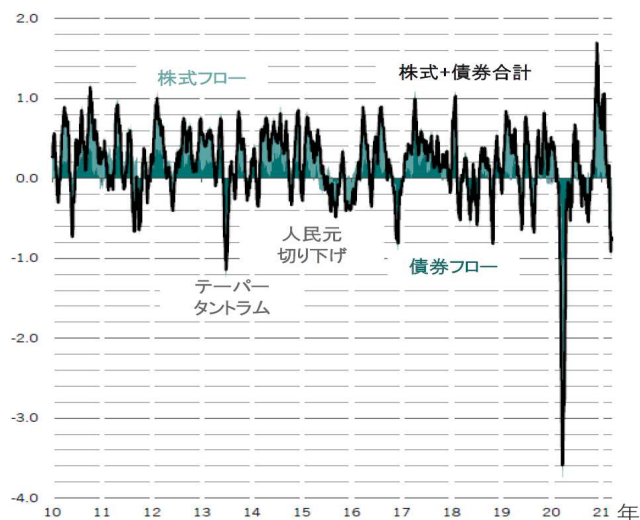
2021年3月25日時点、2000年1月=100として指数化



出所:ピクテ・アセット・マネジメント

図表7:新興国への資金フロー(株式+債券)

2021年3月時点、4週間移動平均、単位10億ドル



出所:ピクテ・アセット・マネジメント

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

債券：社債回避の継続

インフレ懸念が世界の債券市場に波紋を広げています。景気回復の勢いが増し、企業、消費者ともに、消費や投資に向かう可能性のある資金をため込んでいる状況を勘案すると、将来、いずれかの時点で、物価上昇圧力が増すことを予想しています。

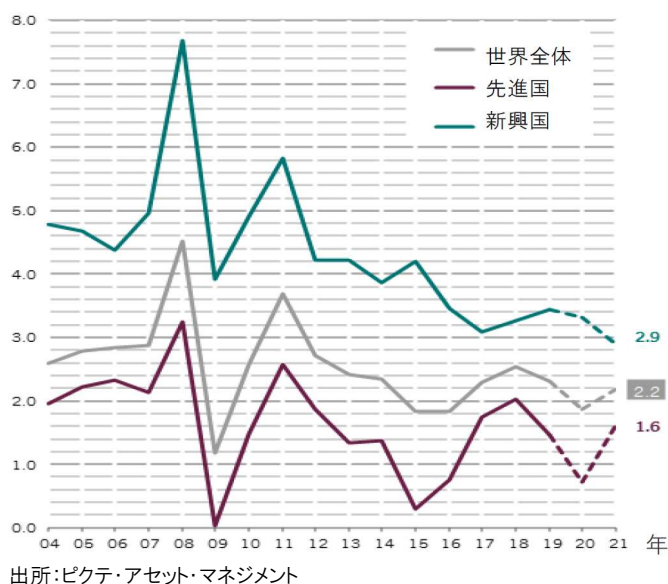
また、債券市場の中でも、社債市場は、経済が高い成長を遂げ、インフレ率が上昇する局面で最も脆弱な資産クラスだと考えています。例えば、米国の投資適格社債の利回りは低水準で推移しており、インカム収益によるバッファがないに等しい状況です。利回りは約2.3%と、期待インフレ率(米国インフレ連動国債(TIPS)を用いて算出した10年国債ブレイクイーブン・インフレ率)の約2.4%を僅かに下回る水準にあります。

米国ハイイールド債は、更に脆弱だと考えています。株式に対するイールド・プレミアム(リスクの対価としての上乗せ利回り、ハイイールド債の利回り-株式の益利回りで算出)は僅か1%に留まっています。

人民元建ての中国債券市場は、インフレ上昇局面を切り抜ける態勢を整えていると考えます。実際に、足元の債券市場の下落局面においても、年初来リターンがプラス圏を維持しているなど、強い耐性を示しています。3%を上回る魅力的な利回りに加えて、先進国債券やその他の主要資産クラスとのリターンの相関が低いことから、分散効果が得られることも注目されます。

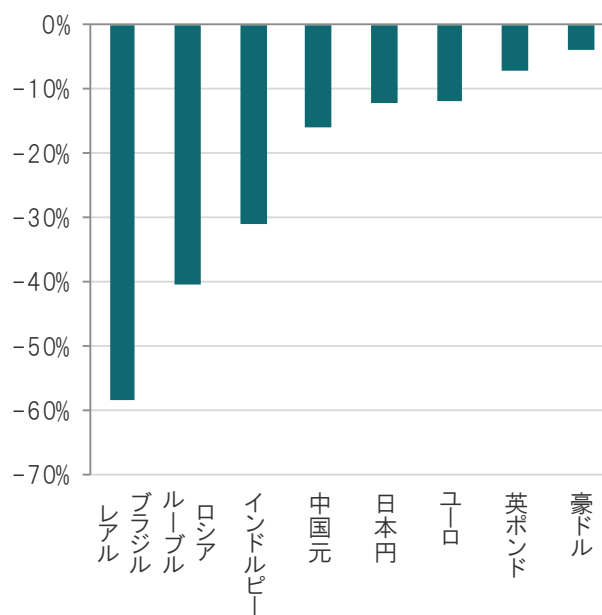
バリュエーション面での魅力が増しつつある米国国債も、先行きが期待されます。米国10年国債利回りは2021年1~3月期中に約80ベース・ポイント(0.8%)上昇し、過去の市場で上昇相場に転じた状況に近付いています。更に、市場に織り込まれた金利水準は、エコノミストのコンセンサス予想やFRBの予想水準とほぼ一致しています。従って、10年国債利回りは、1.75%を大きく上回らないと考えており、これ以上の利回り上昇の可能性は低いと考えています。米国国債利回りは、安定して推移するにしても、低下に転じるにしても、他の主要国の国債利回りを上回って推移するものと思われ、利回り格差が殆どの通貨に対するドル高に繋がると考えています。一方で、中長期的にはドル安が進行するとの見方は変わりません。

図表8: 主要地域のインフレ率実績と2020~21年予想
前年比、%



図表9: 各通貨対米ドルレートのフェアバリューからの乖離

2021年4月14日時点



※上記はピクテが独自に開発した通貨評価モデル(インフレ率等様々な指標を用いて、通貨の適正価値を予測)によるフェアバリュー(均衡点)からの乖離度(対米ドル)を見た指標です。

出所:ピクテ・アセット・マネジメント

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の運用方針

世界経済はワクチン接種の広がりや米国における財政政策などを背景に、一段と景気回復に向けた動きが加速することを見込んでいます。国や地域別に見ると、米国では家計支援を柱としたバイデン政権による巨額の財政政策によって、民間消費が主導する格好で回復傾向を強めており、今後、世界経済の回復を牽引していくものと考えています。

欧州においては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うロックダウンの延長・再実施によって内需の冷え込みが懸念されますが、輸出関連企業の景況感はしっかりしており、世界的な景気回復の恩恵に浴すると見えています。中国は、長期トレンドを大きく上振れている輸出や堅調な住宅市場がドライバーとなり、引き続きしっかりとした景気見通しとなっています。一方で、他の新興国については、足元の金利高、ドル高などが経済の重しになると見ており、警戒感を強めています。流動性環境は、短期的には引き続き緩和的な水準にあるものの、各国の金融政策正常化が進む中で徐々に中立的な水準に回帰すると見えています。また、中国における過剰流動性の縮小が顕著であるほか、一部の新興国はインフレ抑制のための利上げに踏み切っており、その動向を注視しています。

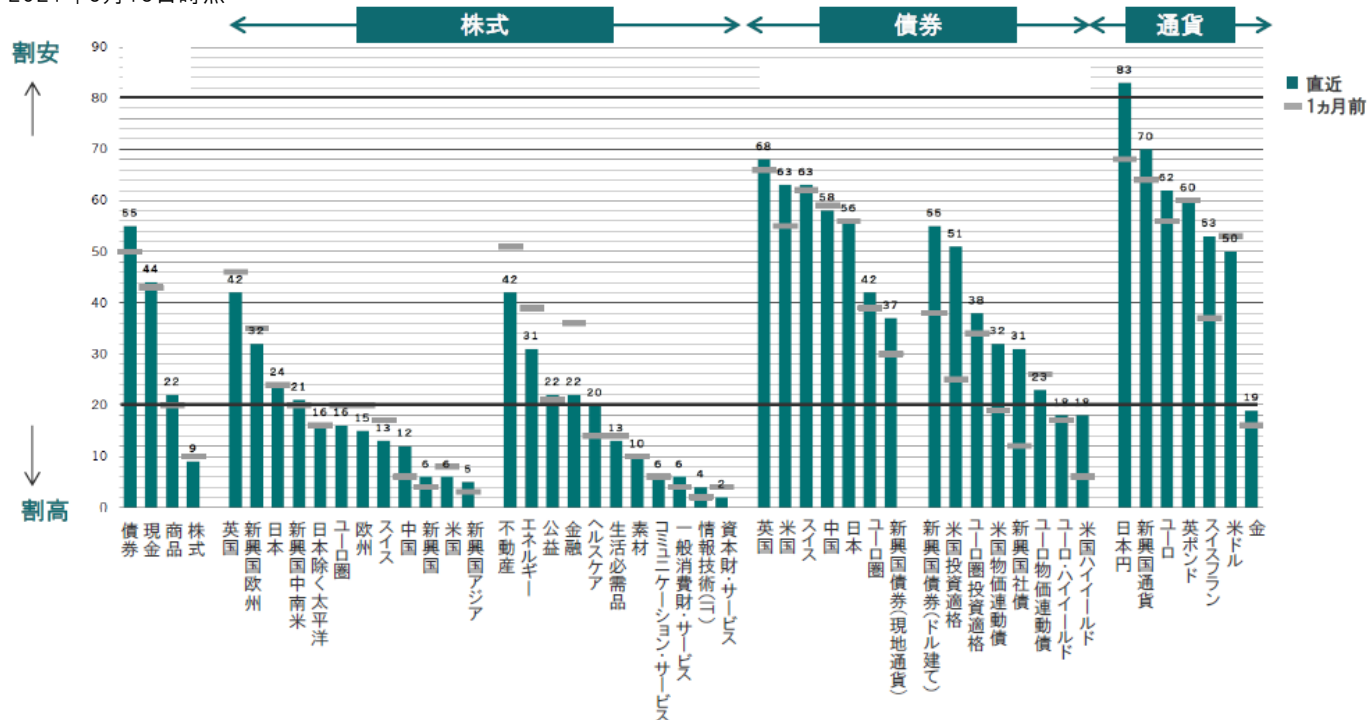
バリュエーションは、引き続き株式の割高感が目立ちますが、景気回復に伴う利益成長期待が今後の株式リターンの源泉になると考えています。こうした認識に基づき、引き続き株式の組入れを相対的に高位に保ちながら、バリュー株式に対する選好を一段と強めています。地域別では、日本株式や欧州株式などに注目している一方で、新興国株式については警戒姿勢を強めています。また、セクターでは、一般消費財や資本財、素材などを引き続き選好するほか、足元の金利上昇などを背景に金融も投資妙味があるものとみえています。加えて、経済活動の再開によりサービス需要が高まることも予想され、レジャー・旅行に関連する銘柄にも注目していきます。一方で、電子決済やテクノロジーなどの長期的な成長テーマを有する銘柄にも引き続き投資していきます。

債券部分では、相対的に高い利回りや分散効果が期待される中国債券に引き続き注目していきます。また、足元の金利上昇を受けて、先進国国債の投資妙味が増していることから、動向を注視しながら買い戻すことも検討しています。オルタナティブ部分では、景気回復が継続する中でコモディティなどの実物資産を選好していきます。また、ヘッジ手段としてVIX指数の保有も継続していく方針です。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

(ご参考)各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準

2021年3月18日時点



※株式: 株価純資産倍率(PBR)、12ヵ月先株価収益率(PER)、一株あたり利益トレンドベース株価収益率(PER)、株価売上高倍率(PSR)、ERP(先進国のみ)、現金、債券: 利回り一名目GDPトレンド、商品: ブルームバーグスポット価格インデックス/世界インフレ率、通貨: PPPからの乖離、金: スポット価格/米国消費者物価指数、インフレ連動債: 利回り一実質GDP成長率、新興国通貨建て債券: 利回り一消費者物価指数などをもとに作成 各資産のバリュエーション、過去平均(20年)から見た水準: 過去20年で何%の水準にあるかを表示 出所: ピクテグループ

記載のデータは、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク・ 信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に債券等(ローンを含みます。)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に不動産やコモディティ(商品)を投資対象とする投資信託証券を組入れることがありますので、この場合、ファンドの基準価額は実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●実質組入投資信託において売建て(ショート)を行うことがあります。また、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。 ●有価証券の発行体や債務者の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券等の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・ 留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差等のヘッジコストがかかることにご留意ください。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 相対的に価格変動リスクを抑えながら長期的に株式と同程度のリターンを目指します
- 魅力的な資産を厳選し分散投資します
- 市場環境に応じて資産配分をダイナミックに変更します

〈収益配分方針〉

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき配分を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

- ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド・ダイナミック・アロケーション・ファンド(当資料において「PGSF ダイナミック・アロケーション・ファンド」という場合があります)
- ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルグ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月27日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.2848%(税抜1.168%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.45%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.018%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.45%	年率0.7%	年率0.018%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.45%	年率0.7%	年率0.018%					
投資対象とする	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド</td> <td>純資産総額の年率0.47%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table>	PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	純資産総額の年率0.47%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	純資産総額の年率0.47%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
投資信託証券	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)						
実質的な負担	概算で最大年率 1.7548% (税抜1.638%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。) ただし、投資対象ファンドにおいて投資信託証券を組入れることがあり、その場合には当該投資信託証券でも管理報酬その他の報酬が課されるため、実質的な信託報酬率は上記の概算値を上回る場合があります。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開くなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○	○	

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。